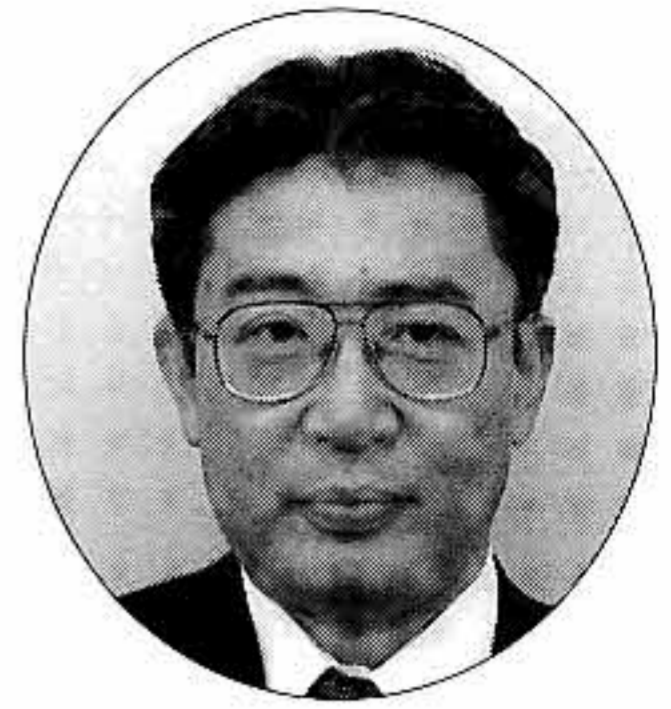


## 巻頭エッセイ

### 歪みの蓄積



山田孝嗣

国土交通省 中部地方整備局 副局長

駿河湾から九州にかけての太平洋沿岸ではフィリピンプレートが大陸からの陸側プレートの下にもぐりこんでおり、その境界部分（南海トラフ）での海溝型地震が100年から150年おきに発生しているが、駿河湾付近では1854年の安政東海地震の後、約150年間大きな地震が発生しておらず、プレート境界の歪みが臨界状態まで蓄積している可能性が高く、いつ巨大地震が発生してもおかしくないと想定されている。

当局では関係自治体とも連携して、想定される大規模地震やそれに伴う津波の発生に備え、岸壁や海岸堤防等の耐震化や橋脚の補強等ハード面の整備とともに、地震が発生した場合の迅速な情報の収集、共有、提供等ソフト面での対応を含む効率的な危機管理体制の整備に努めているところである。

本誌264号が発行される時点では、若干、古い話題になってしまっているが、9月1日の防災の日には、午前6時に駿河湾西部にマグニチュード8の地震が発生したことを想定し、国土交通本省緊急対策本部運営訓練が行われ、当局もテレビ会議を通じて、同訓練に参加した。当局所属の災害用ヘリコプター「まんなか号」から本部への被災状況報告の音声の一部途切れる等不備な点もあったが、RPGによる実際の被害を想定した訓練で、今後の改善を要する点が明らかになったという点でも有意義な訓練であったと思う。

また、当局所属のミニフロートも名古屋港から三河港蒲郡地区に曳航され、同地区で行われた愛知県・蒲郡市共催の防災訓練で活用された。

当日は、ちょうど長野県知事選挙の投票が行われた日で、夜のテレビで前知事が圧倒的多数で再選されたというニュースを聞いた。

「空白の10年」あるいは「失われた10年」と言われるが、バブル崩壊後、十分な景気回復が果たせないまま21世紀を迎えた我が国社会は、これまでのように右肩上がりの成長が期待できない社会へ移行している。

人口構造を見ても少子高齢化が進み、また、国際的には競争の激化、地球規模での環境問題の深刻化等、大きな変化の中にある。国内を見ると、底を打ったのかどうか不透明な景気の先行きに加え、最近では、食肉業界の相次ぐ牛肉偽装事件、あるいは電力会社による原発トラブル隠し等に代表されるような消費者の信用、信頼を失墜させるようなニュースが後を絶たない。

こういう時代の流れの中、今まで、ともすれば、他人まかせで無関心であった、あるいは情報不足であった国民（消費者）の中に、行政や企業に対する不信感や現状あるいは将来に向けての不満が蓄積しつつあり、このままでよいのかという意識が有形のものとなりつつあり、その動きがこれまでの常識では考えられない結果を引き起こし始めていると見るのはうがった見方だろうか。

我々が携わる公共事業は、社会資本の整備を通じて、国民という消費者に利便性、快適性、安全性等のサービスを提供する仕事とも言える。公共事業に対する消費者の目は、財政状況の逼迫する中、情報公開の進展もあってこれまで以上に厳しくなるであろう。これを放置しておけば、地震の原因となる歪みのように不信感や不満が徐々に蓄積し、いずれは臨界状態に達するかもしれない。

ただ、この歪みには、真摯に反省を必要とするもの、不十分な情報や誤った認識によるもの等いろんな原因があり、大部分は解消することができるはずである。

公共事業に対し蓄積されつつある国民（消費者）の不信感や不満といった歪みの解消のため、時代の変化を踏まえ、真に国民（消費者）が望むサービス（Customer's Satisfaction）は何なのかを把握するとともに、その実現に向け、従来のやり方の転換も含む真摯で柔軟な対応の重要性を、防災対策の重要性と併せ再認識させられた1日であった。